



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 JTトラスト株式会社

上場取引所 大

コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 信育

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 黒田 一紀

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,780	△0.3	2,940	△3.6	2,944	△5.0	1,889	△42.2
22年3月期第3四半期	12,819	271.4	3,048	—	3,098	—	3,270	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	63.53	63.15
22年3月期第3四半期	110.88	110.20

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	36,437	12,632	34.5	420.74
22年3月期	37,999	11,005	28.9	370.06

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,567百万円 22年3月期 10,967百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	8.00	10.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,157	3.7	4,448	6.8	4,435	3.1	3,668	△10.7	123.78

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 29,983,780株 22年3月期 29,752,780株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 114,716株 22年3月期 114,678株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 29,738,752株 22年3月期3Q 29,493,098株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な状況及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
4. 補足情報 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大や企業収益の改善、経済対策の打ち切り・縮小に伴う駆け込み需要等により、回復の兆しは見られたものの、円相場の高止まりや株価の低迷、雇用情勢の悪化などにより所得環境は依然として厳しく、個人消費の回復には至らないまま先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する貸金業界においても、平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行され総量規制や上限金利の引き下げが実施されたことにより、与信基準を厳格化せざるをえなくなったこと等の影響が個人消費のみならず経済全体に大きな影響を与えました。それに加え、利息返還請求の高止まりや資金調達環境の悪化により、事業の縮小や廃業などが相次ぎ貸金業者の登録数は減少を続けております。また、不動産業界においては、住宅エコポイント制度や住宅購入時の非課税枠拡大など政府の経済対策もあり、持ち家の着工戸数に回復の兆しが見受けられましたが、未だ住宅需要の本格的な回復には至らず、依然として住宅着工戸数が低水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

このような経営環境を踏まえ、当社グループでは当第3四半期連結累計期間において、経営資源の集約によるグループ経営の効率化を目的とした組織再編を行っております。当社グループにおける経営の効率化を図るため、当社の消費者向け及び事業者向け貸付に関する事業及び信用保証業務に関する事業を吸収分割の方式により、Jトラストフィナンシャルサービス株式会社（以下、「JTFS」という。）現株式会社ロプロ（以下、「ロプロ」という。））に承継させました。これにより、当社は、当社グループ全体の経営にかかるホールディング業務に特化する体制に変更いたしました。また、これに伴い平成22年5月末をもちまして貸金業を廃業しております。

さらに、平成22年9月に発行済み全株式を取得し、当社の子会社といたしましたロプロを存続会社として、平成22年12月にJTFSを吸収合併いたしました。当社は、日本経済活性化の一助となるべく事業者金融事業の再構築を目指しており、ロプロが事業者金融業界のパイオニアとして、長年に亘り蓄積してきたノウハウ、顧客基盤などの有用な経営資源を活用し、中小企業をはじめとする資金需要者の幅広いニーズにお応えすることにより、当社グループの経営基盤の強化及び事業規模の拡大を図ってまいります。

信用保証業務につきましては、前連結会計年度において関係を強化いたしました株式会社西京銀行や平成22年7月において業務提携を開始いたしました株式会社東京スター銀行との間で、新たに消費者向け無担保ローンや不動産担保ローンの保証業務提携を行うなど、積極的に債務保証残高の積み上げを図りました。

また、これまではロプロにおいて信用保証業務を取り扱ってまいりましたが、今回、更なる全国展開を図ることを目的として、新たに信用保証業務に特化した株式会社日本保証を設立することといたしました。

不動産事業におきましては、キーノート株式会社が行う、東京のいわゆる高級住宅地での一戸建分譲事業が引き続き好調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、債権買取業務によるその他の金融収益及び不動産事業における収益が増加したものの、融資残高の減少により利息収益が減少したため12,780百万円（前年同四半期比0.3%減）となり、営業利益は2,940百万円（前年同四半期比3.6%減）、経常利益は2,944百万円（前年同四半期比5.0%減）、四半期純利益は1,889百万円（前年同四半期比42.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①金融事業

##### （事業者向け貸付業務）

事業者向け貸付業務につきましては、主にロプロにおいて取り扱っております。金融事業における中長期的な戦略として商業手形割引及び有担保貸付の推進を行っており、とりわけ商業手形において残高の積み上げを図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では1,750百万円（前年同四半期比58.0%増）、営業貸付金では2,948百万円（前年同四半期比52.4%増）、長期営業債権では36百万円（前年同四半期比40.5%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は4,735百万円（前年同四半期比52.5%増）となりました。

##### （消費者向け貸付業務）

消費者向け貸付業務につきましては、主にロプロ及び西京カード株式会社において取り扱っております。

当第3四半期連結会計期間末における融資残高は、回収が順調に進んだ結果、営業貸付金では10,819百万円（前年同四半期比37.6%減）、長期営業債権では2,750百万円（前年同四半期比17.8%増）、長期営業債権を含めた融資残高の合計は13,570百万円（前年同四半期比31.1%減）となりました。

##### （信販業務）

信販業務につきましては、ロプロにおいて割賦販売による信販業務を取り扱っております。

当第3四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は、回収が順調に進んだ結果、1,952百万円（前年同四半期比59.6%減）、長期営業債権では47百万円（前年同四半期比7.2%減）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は1,999百万円（前年同四半期比59.0%減）となりました。

##### （信用保証業務）

信用保証業務につきましては、ロプロにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を推進しており、主に株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行の有担保貸付に対する保証を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では4,064百万円（前年同四半期比26.9%増）、無担保貸付に対する保証では4,797百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。（債権買取業務）

債権買取業務につきましては、主に当社、ロプロ、パルティール債権回収株式会社及び合同会社パルティールにて取り扱っております。買取債権の回収も順調に推移しており、当第3四半期連結会計期間の営業収益に大きく寄与しました。

また、中長期的な戦略として、新たな債権についても積極的に買取を予定しておりますが、慎重な選別を行った結果、当第3四半期連結会計期間末における買取債権残高は4,816百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の金融事業における営業収益は10,147百万円（前年同四半期比9.1%減）、セグメント利益は2,651百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

### ②不動産事業

不動産業につきましては、キーノート株式会社を中心に事業を展開しており、関東エリアにおける戸建分譲の取り扱いが堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の不動産事業における営業収益は2,325百万円（前年同四半期比64.8%増）、セグメント利益は339百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

### ③その他

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社において主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業における営業収益は651百万円（前年同四半期比66.7%増）、セグメント利益は54百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,562百万円減少し36,437百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,416百万円、貸倒引当金の減少が996百万円と増加した一方で、営業貸付金が4,271百万円、割賦立替金が1,873百万円、買取債権が590百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,189百万円減少し23,804百万円となりました。これは主に、借入金1,362百万円、未払金が1,618百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,626百万円増加し12,632百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が356百万円であったことにより利益剰余金が減少した一方で、四半期純利益を1,889百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末より50円68銭増加し420円74銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末28.9%から5.6ポイント上昇し34.5%となっております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,090百万円増加し、10,221百万円（前期比66.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、5,920百万円（前年同四半期は8,380百万円の資金の減少）となりました。これは主に、買取債権の取得に係る未払金の減少額が1,850百万円と資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益が2,945百万円、割賦立替金の減少額が2,384百万円、営業貸付金の譲渡による収入が1,422百万円と資金が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、358百万円（前年同四半期は560百万円の資金の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が168百万円と資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が104百万円、投資有価証券の取得による支出が506百万円と資金が減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,472百万円（前年同四半期は9,960百万円の資金の増加）となりました。これは主に、借入金に係るキャッシュ・フローの純減額が1,362百万円、配当金の支払額が356百万円と資金が減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間は、消費者金融大手でありました株式会社武富士が会社更生法適用申請を行ったことが業界全体に大きな影響を及ぼしました。当社グループにおきましても保守的に利息返還損失引当金の見直しを行ったことにより、一時的に利息返還損失引当金を追加計上せざるを得ない状況となりました。第4四半期連結会計期間におきましては、現在進行中でありますM&A及び債権買取案件等に注力することにより、収益向上に結び付けてまいります。

以上の結果、通期の連結業績予想の見直しにつきましては、平成22年11月8日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## 1. 会計処理基準に関する事項の変更

## ・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29,250千円減少しております。

## ・企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## 2. 表示方法の変更

## (四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,579,399	7,163,381
商業手形	1,750,134	1,497,220
営業貸付金	13,768,228	18,039,364
割賦立替金	1,952,413	3,825,662
買取債権	4,816,520	5,407,317
求償権	531,943	485,070
商品及び製品	691,348	312,089
仕掛品	115,858	85,525
その他	1,483,180	2,442,737
貸倒引当金	△2,523,022	△3,544,297
流動資産合計	33,166,005	35,714,072
固定資産		
有形固定資産	1,516,721	1,079,478
無形固定資産		
のれん	365,658	430,186
その他	112,054	131,135
無形固定資産合計	477,712	561,322
投資その他の資産		
長期営業債権	2,834,551	2,776,486
その他	1,102,088	503,572
貸倒引当金	△2,659,973	△2,635,365
投資その他の資産合計	1,276,666	644,693
固定資産合計	3,271,100	2,285,494
資産合計	36,437,105	37,999,566
<b>負債の部</b>		
流動負債		
割引手形	999,875	783,723
短期借入金	2,717,152	3,264,607
1年内返済予定の長期借入金	1,189,647	1,256,881
未払金	491,653	2,110,616
未払法人税等	768,773	553,257
利息返還損失引当金	3,534,507	3,048,736
その他	385,539	288,007
流動負債合計	10,087,149	11,305,830
固定負債		
長期借入金	10,620,289	11,368,348
利息返還損失引当金	2,573,938	3,840,901
債務保証損失引当金	241,365	238,362
その他	281,701	240,136
固定負債合計	13,717,293	15,687,749
負債合計	23,804,443	26,993,579

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,493,522	4,470,653
資本剰余金	2,228,320	2,205,451
利益剰余金	5,891,243	4,358,551
自己株式	△72,978	△72,969
株主資本合計	12,540,107	10,961,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,136	6,295
評価・換算差額等合計	27,136	6,295
新株予約権	39,433	31,604
少数株主持分	25,984	6,400
純資産合計	12,632,662	11,005,987
負債純資産合計	36,437,105	37,999,566



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	12,819,276	12,780,944
営業費用	2,644,789	3,748,064
営業総利益	10,174,486	9,032,879
販売費及び一般管理費	7,125,657	6,092,823
営業利益	3,048,829	2,940,056
営業外収益		
受取利息	9	2,216
受取配当金	137,328	2,094
受取家賃	9,568	15,559
雑収入	37,259	11,261
営業外収益合計	184,166	31,132
営業外費用		
支払利息	3,184	10,901
株式交付費	8,518	—
減価償却費	7,573	9,437
保証金解約損	1,301	5,835
持分法による投資損失	113,670	—
雑損失	155	974
営業外費用合計	134,405	27,148
経常利益	3,098,591	2,944,040
特別利益		
前期損益修正益	—	35,593
固定資産売却益	1,262	6,747
投資有価証券売却益	575,835	—
退職給付引当金戻入額	19,517	—
負ののれんの償却額	—	6,926
その他	8,795	3,250
特別利益合計	605,411	52,517
特別損失		
固定資産売却損	5,458	2,669
固定資産廃棄損	8,428	14,326
固定資産評価損	—	800
減損損失	47,789	33,218
投資有価証券売却損	19,723	—
投資有価証券評価損	9,069	24
その他	2,613	—
特別損失合計	93,084	51,038
税金等調整前四半期純利益	3,610,918	2,945,519
法人税、住民税及び事業税	452,658	1,027,064
法人税等調整額	△112,079	9,633
法人税等合計	340,579	1,036,697
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,908,821
少数株主利益	—	19,584
四半期純利益	3,270,339	1,889,236

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,610,918	2,945,519
株式報酬費用	12,386	26,094
減価償却費	63,265	84,864
前期損益修正損益(△は益)	—	△35,593
固定資産売却損益(△は益)	4,195	△4,077
固定資産評価損	—	800
減損損失	47,789	33,218
投資有価証券売却損益(△は益)	△556,111	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9,069	24
持分法による投資損益(△は益)	113,670	—
のれん償却額	—	64,527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,142,702	△1,144,666
貸倒償却額	4,186,798	3,061,215
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,900	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△224,203	—
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	211,912	△781,192
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	48,877	3,002
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△446,126	—
受取利息及び配当金	△137,338	△4,311
支払割引料及び支払利息	260,084	442,409
株式交付費	8,518	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,242	△409,592
担保に供している預金の増減額(△は増加)	△462,494	674,128
その他	700,355	215,515
小計	5,142,721	5,171,886
利息及び配当金の受取額	137,338	4,312
利息等の支払額	△336,524	△455,167
法人税等の支払額	△105,052	△747,700
小計	4,838,482	3,973,331
商業手形の増加額	△2,283,727	△2,938,123
商業手形の減少額	2,164,337	2,685,209
営業貸付金の増加額	△1,795,895	△3,078,263
営業貸付金の減少額	4,655,660	3,118,001
割賦立替金の増加額	△2,004,165	—
割賦立替金の減少額	4,510,885	2,384,087
買取債権の増加額	△6,880,602	△2,115,840
買取債権の減少額	1,410,981	2,483,515
買取債権の取得に係る未払金の減少額	△16,534,500	△1,850,500
長期営業債権の増減額(△は増加)	△333,251	△58,065
営業貸付金の譲渡による収入	3,809,160	1,422,691
求償権の増加額	△19,803	△154,757
求償権の減少額	82,260	49,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,380,175	5,920,970

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△115,384	△104,458
有形固定資産の売却による収入	45,418	168,518
無形固定資産の取得による支出	△124,037	△2,785
投資有価証券の取得による支出	—	△506,000
投資有価証券の売却による収入	1,043,495	—
投資有価証券の清算分配による収入	—	5,000
関係会社株式の取得による支出	△375,120	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△204	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	84,208	81,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,375	△358,397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
手形割引による収入	1,981,631	2,443,296
手形割引落ち込みによる支出	△1,843,539	△2,227,144
短期借入れによる収入	1,390,000	4,516,521
短期借入金の返済による支出	△2,865,000	△5,063,976
長期借入れによる収入	12,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△705,488	△815,292
株式の発行による収入	144,781	—
自己株式の取得による支出	△50	△9
ストックオプションの行使による収入	—	30,723
配当金の支払額	△141,892	△356,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,960,443	△1,472,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,140,643	4,090,146
現金及び現金同等物の期首残高	2,918,102	6,131,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,058,745	10,221,943

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,164,882	1,408,451	245,941	12,819,276	—	12,819,276
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,182	2,544	144,564	149,291	(149,291)	—
計	11,167,064	1,410,996	390,506	12,968,567	(149,291)	12,819,276
営業利益	2,761,774	318,682	60,936	3,141,393	(92,564)	3,048,829

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………消費者向・事業者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務
- (2) 不動産事業……………不動産売買、仲介
- (3) その他の事業……………コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社がグループ各社の事業戦略を包括的に立案し、業務のサポートを行うホールディング体制を敷き事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各々が独立して運営を行う事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金融事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金融事業」は、消費者向・事業者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務を行っております。「不動産事業」は、不動産売買、仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,147,002	2,323,252	12,470,254	310,689	12,780,944
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	2,681	2,681	340,395	343,076
計	10,147,002	2,325,934	12,472,936	651,085	13,124,021
セグメント利益	2,651,834	339,086	2,990,920	54,871	3,045,792

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,990,920
「その他」の区分の利益	54,871
セグメント間取引消去	3,404
全社費用(注)	△109,140
四半期連結損益計算書の営業利益	2,940,056

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業実績

(1) 商品別融資の増加高並びに減少高

商品区分	前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	35,475,484	4,813,670	15,329,290	3,918,518	24,959,864 (2,335,432)	—
企業結合調整(△)	△9,623,893	△765,079	△4,350,211	—	△6,038,761 (—)	—
小計	25,851,591	4,048,591	10,979,079	3,918,518	18,921,103 (2,335,432)	83.0
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,584,081	506,422	1,327,947	—	762,556 (—)	3.4
消費者向合計	27,435,672	4,555,014	12,307,026	3,918,518	19,683,659 (2,335,432)	86.4
事業者向						
I. 商業手形割引	1,012,799	2,283,727	2,167,994	1,830	1,128,531 (20,540)	4.9
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	519,070	27,905	130,600	32,852	416,376 (38,335)	1.8
2. 証書貸付	400,859	13,792	191,732	61,654	222,919 (2,862)	1.0
小計	919,930	41,698	322,332	94,506	639,296 (41,198)	2.8
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,534,013	231,027	549,416	43,838	1,215,624 (—)	5.3
2. 有価証券担保貸付	51,861	53,568	71,661	—	33,769 (—)	0.2
3. ゴルフ会員権担保 貸付	38,183	114,280	145,291	—	7,172 (183)	0.0
4. 診療報酬債権担保 貸付	24,933	—	3,726	—	21,207 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	65,774	—	6,974	—	58,800 (—)	0.3
小計	1,714,767	398,876	777,069	43,838	1,336,573 (183)	5.9
事業者向合計	3,647,496	2,724,302	3,267,396	140,174	3,104,402 (61,921)	13.6
総合計	31,083,169	7,279,316	15,574,423	4,058,692	22,788,062 (2,397,353)	100.0
[商業手形割引合計]	1,012,799	2,283,727	2,167,994	1,830	1,128,531 (20,540)	4.9
[営業貸付金合計]	30,070,370	4,995,588	13,406,429	4,056,862	21,659,530 (2,376,813)	95.1

(注) 期末残高の( )内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	23,193,843	1,349,988	9,032,198	2,813,776	15,511,633 (2,744,386)	—
企業結合調整(△)	△5,308,585	—	△2,385,706	—	△2,922,879 (—)	—
小計	17,885,257	1,349,988	6,646,491	2,813,776	12,588,754 (2,744,386)	68.8
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,043,230	745,314	807,131	754	981,412 (5,809)	5.3
消費者向合計	18,928,488	2,095,302	7,453,623	2,814,531	13,570,167 (2,750,196)	74.1
事業者向 I. 商業手形割引	1,516,306	4,420,497	4,178,789	—	1,758,014 (7,880)	9.6
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	375,618	219,199	68,045	14,308	526,772 (27,757)	2.9
2. 証書貸付	190,591	620,639	128,416	4,919	682,814 (1,119)	3.7
小計	566,210	839,839	196,462	19,228	1,209,587 (28,877)	6.6
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,150,228	912,930	404,135	4,246	1,659,023 (—)	9.1
2. 有価証券担保貸付	19,281	62,889	45,221	726	36,950 (—)	0.2
3. ゴルフ会員権担保 貸付	8,899	13,700	19,735	—	2,864 (73)	0.0
4. 診療報酬債権担保 貸付	21,593	4,091	7,763	—	17,922 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	57,291	—	6,430	—	50,860 (—)	0.3
小計	1,257,294	993,612	483,285	4,972	1,767,621 (73)	9.7
事業者向合計	3,339,811	6,253,949	4,858,537	24,200	4,735,223 (36,831)	25.9
総合計	22,268,299	8,349,252	12,312,161	2,838,732	18,305,390 (2,787,027)	100.0
〔商業手形割引合計〕	1,516,306	4,420,497	4,178,789	—	1,758,014 (7,880)	9.6
〔営業貸付金合計〕	20,751,993	3,928,754	8,133,371	2,838,732	16,547,376 (2,779,147)	90.4

(注) 期末残高の( )内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	35,475,484	6,142,639	18,424,281	5,038,557	23,193,843 (2,672,392)	—
企業結合調整(△)	△9,623,893	△765,079	△5,080,386	—	△5,308,585 (—)	—
小計	25,851,591	5,377,560	13,343,894	5,038,557	17,885,257 (2,672,392)	80.3
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,584,081	904,916	1,445,766	1,281	1,043,230 (—)	4.7
消費者向合計	27,435,672	6,282,476	14,789,661	5,039,839	18,928,488 (2,672,392)	85.0
事業者向 I. 商業手形割引	1,012,799	3,704,481	3,200,973	10,136	1,516,306 (19,085)	6.8
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	519,070	33,809	177,261	60,167	375,618 (37,268)	1.7
2. 証書貸付	400,859	13,792	224,060	81,374	190,591 (2,814)	0.8
小計	919,930	47,601	401,322	141,542	566,210 (40,082)	2.5
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,534,013	240,469	624,254	61,401	1,150,228 (—)	5.2
2. 有価証券担保貸付	51,861	55,845	88,425	3,059	19,281 (—)	0.1
3. ゴルフ会員権担保 貸付	38,183	121,839	151,123	—	8,899 (153)	0.0
4. 診療報酬債権担保 貸付	24,933	4,264	7,603	—	21,593 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	65,774	—	8,483	—	57,291 (—)	0.3
小計	1,714,767	422,418	879,890	64,460	1,257,294 (153)	5.7
事業者向合計	3,647,496	4,174,501	4,482,186	216,138	3,339,811 (59,321)	15.0
総合計	31,083,169	10,456,978	19,271,848	5,255,978	22,268,299 (2,731,714)	100.0
[商業手形割引合計]	1,012,799	3,704,481	3,200,973	10,136	1,516,306 (19,085)	6.8
[営業貸付金合計]	30,070,370	6,752,497	16,070,874	5,245,841	20,751,993 (2,712,628)	93.2

(注) 期末残高の( )内は内書きで長期営業債権であります。



(2) 営業収益の内訳

(単位：千円)

収益区分		前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 消費者向				
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	3,330,457	2,138,044	4,177,445
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	82,694	86,373	100,041
	消費者向計	3,413,151	2,224,418	4,277,487
2. 事業者向				
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	77,123	95,185	109,474
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	19,756	13,127	21,749
	2. 証書貸付	24,138	51,584	32,555
	小計	43,895	64,711	54,304
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	30,554	45,174	29,339
	2. 有価証券担保貸付	2,914	1,687	3,649
	3. ゴルフ会員権担保貸付	3,040	395	3,182
	4. 診療報酬債権担保貸付	814	325	1,016
	5. 保証金担保貸付	3,842	3,226	4,681
	小計	41,166	50,809	41,870
	事業者向計	162,185	210,707	205,649
I. 貸付金利息・受取割引料		3,575,337	2,435,125	4,483,136
II. 買取債権回収高		1,691,645	1,762,922	2,106,580
III. 不動産事業売上高		1,297,268	2,323,252	1,423,835
IV. その他				
	1. 割賦立替手数料	970,909	512,314	1,222,931
	2. 受取手数料	112,917	246,613	143,568
	3. 受取保証料	210,286	367,224	340,717
	4. 預金利息	1,638	1,954	2,996
	5. その他の金融収益	4,367,690	4,706,688	6,068,348
	6. その他	591,582	424,849	749,077
	小計	6,255,024	6,259,644	8,527,640
営業収益計		12,819,276	12,780,944	16,541,192

(注) 1. その他の金融収益は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。  
 2. 従来、不動産事業に係る仲介手数料等については、IV. その他の「2. 受取手数料」及び「6. その他」にそれぞれ含んでおりましたが、当第3四半期連結累計期間より、III. 不動産事業売上高に含めて表示しております。  
 なお、前第3四半期連結累計期間の当該収益は、IV. その他の「2. 受取手数料」に16,009千円、「6. その他」に97,233千円がそれぞれ含まれております。また、前連結会計年度の当該収益は、IV. その他の「2. 受取手数料」に13,949千円、「6. その他」に119,618千円がそれぞれ含まれております。